

2021年3月10日

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

【問合先】大阪商工会議所

総務企画部 企画広報室 永長・西田

TEL：06-6944-6304

「第81回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2021年2月10日（水）～2月25日（木）
- ◆調査対象 1,584社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 356社（有効回答率22.5%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～足もと、マイナス幅は拡大するも、先行きは改善を見込む

- 2021年1～3月期における国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）▲29.5と、マイナス幅が拡大し、9期連続のマイナス。
- 先行き4～6月期はBSI値13.9とプラスに転じ、7～9月期もBSI値22.8とプラス幅が拡大するなど、景況感は改善が続く見込み。
- 規模別では、1～3月期は大企業でBSI値▲21.3と2期ぶりのマイナス。中小企業はBSI値▲36.5とマイナス幅が拡大し、9期連続のマイナス。

2 自社業況について（単数回答）

～2期ぶりのマイナス。先行きは慎重ながらも、改善を見込む

- 2021年1～3月期における自社業況について、BSI値は▲15.0と、2期ぶりのマイナス。
- 先行き4～6月期はBSI値▲4.6と引き続きマイナス圏を推移。7～9月期にはBSI値4.3と慎重ながらも改善を見込む。
- 規模別では、1～3月期は大企業でBSI値が▲2.5と3期ぶりのマイナス。中小企業はBSI値▲25.7とマイナス幅が拡大し、6期連続のマイナス。

3 設備投資計画について

(1) 来年度(2021年度)の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項

(3項目内複数回答)

～「デジタル化・DX促進」が最多

- 来年度(2021年度)の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について尋ねたところ、「デジタル化・DX促進」(39.3%)が最多。以下、「テレワークなど働き方の多様化」(27.0%)、「国内外での需要の増加」(26.7%)、「国内外での需要の減少」(24.2%)、「自社の調達・生産・販売網等の見直し」(19.1%)と続く。
- 規模別でも、大企業、中小企業ともに「デジタル化・DX促進」が最多。大企業では半数超(50.6%)に上る。
- 業種別では、製造業は「国内外での需要の増加」(39.3%)が約4割で最多となるものの、非製造業では1割台後半(17.5%)に止まり、業種で明暗。非製造業では「デジタル化・DX促進」(42.7%)、「テレワークなど働き方の多様化」(35.0%)が、製造業と比較して割合が高い。

(2) 来年度(2021年度)の設備投資計画(単数回答)

～7割超が設備投資を予定

- 来年度(2021年度)の設備投資計画について尋ねたところ、7割超(72.3%)の企業が「実施予定」と回答。実施予定の企業のうち、今年度よりも「増額する」が4割弱(38.6%)、「ほぼ同額」が3割台半ば(35.9%)、「減額する」が2割台半ば(25.5%)。
- 昨年度調査と比較すると、実施予定の企業のうち、「増額する」企業の割合が減少(昨年度46.3%→今年度38.6%)し、「減額する」企業の割合が増加(昨年度18.3%→今年度25.5%)。
- 規模別では、実施予定の企業のうち、大企業は「増額する」または「ほぼ同額」と回答した企業の割合が増加(増額:昨年度38.9%→今年度42.3%、同額:昨年度38.9%→今年度43.9%)。他方、中小企業は「減額する」企業の割合が大幅に増加(昨年度14.2%→今年度36.7%)。
- 業種別では、製造業は「増額する」企業の割合が減少(昨年度54.1%→今年度37.9%)し、「ほぼ同額」の割合が増加(昨年度24.8%→今年度37.1%)。一方、非製造業は、「減額する」企業の割合が増加(減額:昨年度16.1%→今年度25.9%)。

(3) 設備投資を実施する目的(3項目内複数回答)

～「生産性向上・省力化」「IT・デジタル化促進」「設備の更新」などが上位

- 来年度(2021年度)の設備投資を実施する予定の企業の投資目的について尋ねたところ、「生産性向上・省力化」が4割台半ば(44.2%)で最も多く、「IT・デジタル化促進」(36.7%)、「設備の更新」(36.7%)などが上位。
- 規模別では、中小企業で「生産性向上・省力化」(47.7%)、「(老朽)設備の更新(または代替)」(39.8%)、「製品の高度化・品質向上」(35.2%)が大企業に比べ割合が高い。
- 業種別では、製造業は「生産性向上・省力化」(55.2%)、「設備の更新」(42.2%)、「製品の高度化・品質向上」(36.2%)が上位。非製造業では「IT・デジタル化促進」(47.4%)、「生産性向上・省力化」(34.8%)、「設備の維持・補修」(32.6%)と続く。

<添付資料>

- ・資料1「第81回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2「第81回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

第81回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 設備投資計画について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概 要>

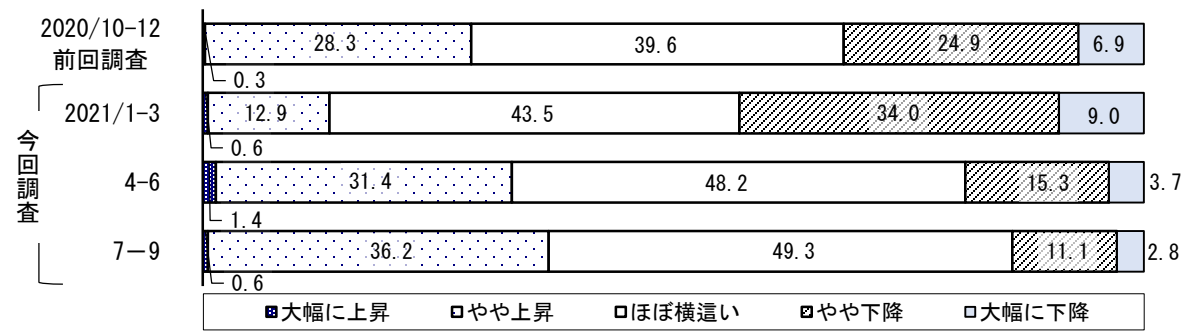
- 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,584社
- 調査時期：2021年2月10日～2月25日
- 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- 回答状況：356社（有効回答率22.5%）（大企業：164社、中小企業：192社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- 規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	3	4	7	卸売業	15	41	56
繊維工業・製品	4	2	6	小売業	4	7	11
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	0	6	6
化学工業	15	8	23	建設業・各種設備工事	21	17	38
鉄鋼	6	5	11	不動産業	8	5	13
非鉄金属・金属製品	8	13	21	運輸・通信業	5	9	14
一般機械器具	5	5	10	金融・保険業	12	3	15
電気機械器具	9	6	15	電気・ガス・水道業	0	1	1
輸送用機械器具	6	1	7	サービス業	26	26	52
精密機械器具	1	1	2				
その他製造業	15	28	43				
計	73	77	150	計	91	115	206

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

一足もと、マイナス幅は拡大するも、先行きは改善を見込む



<足もと>

2021年1～3月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が13.5%、「下降」と見る回答は43.0%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲29.5と、20年10～12月期実績（▲3.3）と比較してマイナス幅が拡大し、9期連続のマイナス。

<先行き>

4～6月期はBSI値13.9とプラスに転じ、7～9月期もBSI値22.8とプラス幅が拡大するなど、景況感は改善が続く見込み。

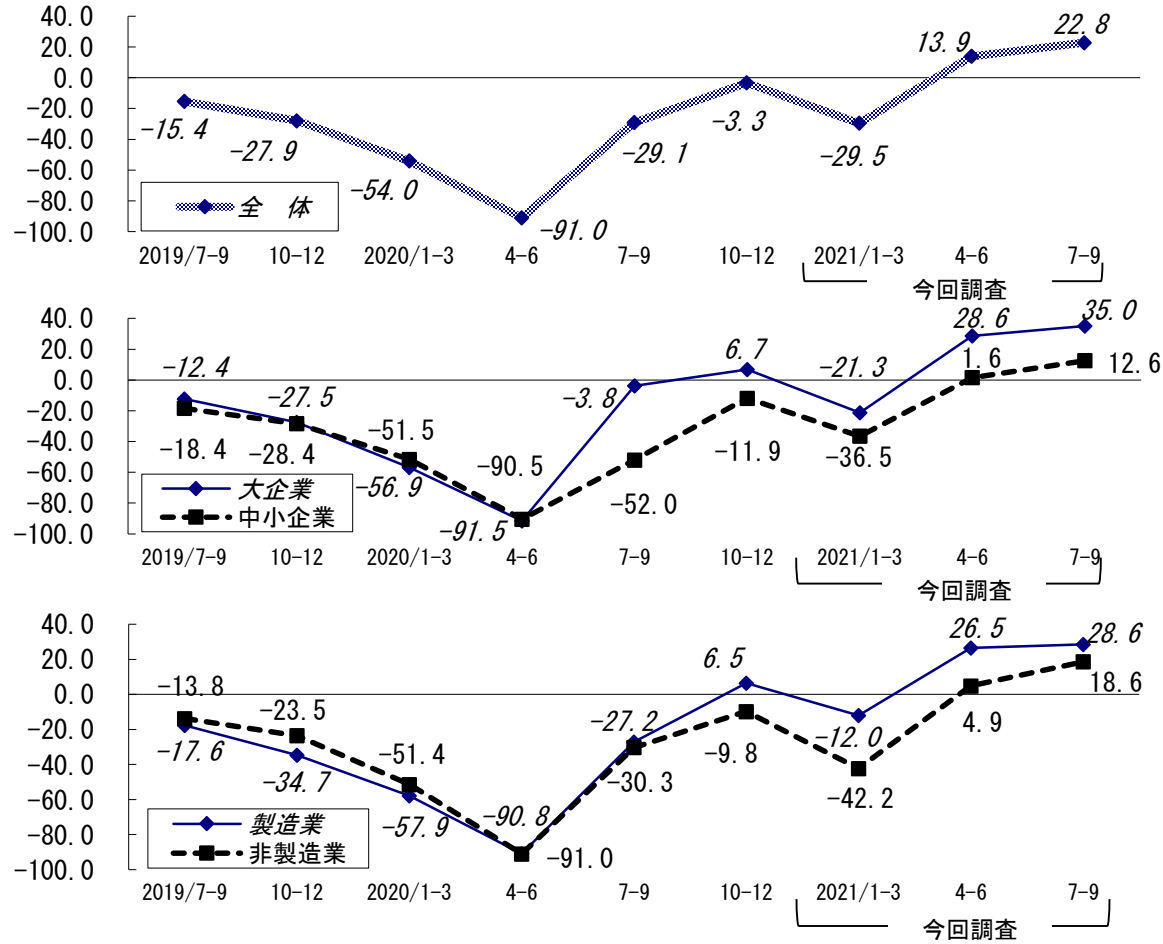
<規模別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、大企業で▲21.3と2期ぶりのマイナス。中小企業はBSI値▲36.5とマイナス幅が拡大し、9期連続のマイナス。

先行きは大企業、中小企業ともに4～6月期にプラスに転じ、7～9月期はプラス幅が拡大する見込み。

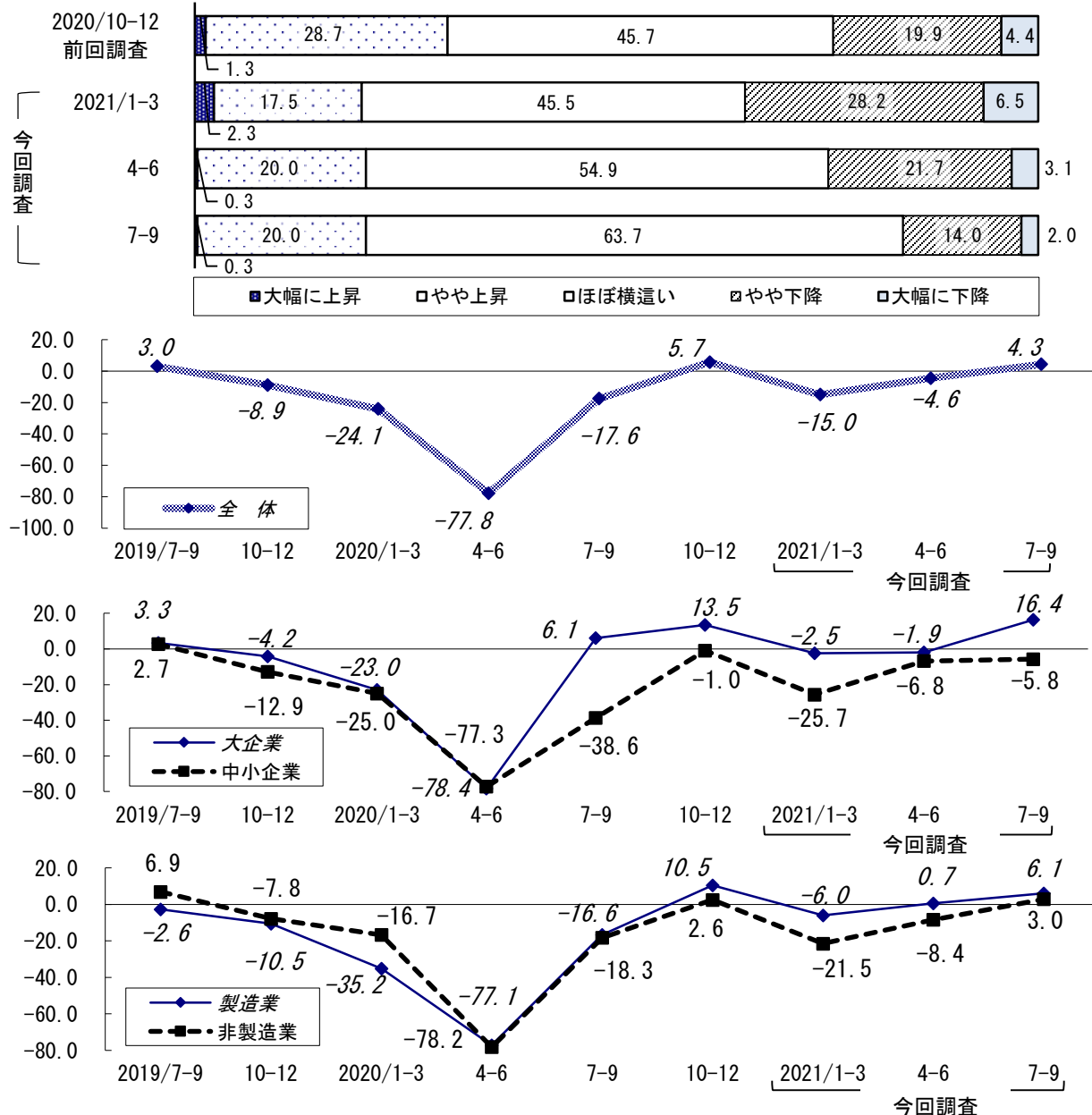
<業種別>

足もとのBSI値は、製造業、非製造業ともにマイナス幅は拡大するも、先行き4～6月期にプラスに転じ、7～9月期にかけてプラス幅が拡大する見込み。



2. 自社業況 総合判断

－2期ぶりのマイナス。先行きは慎重ながらも、改善を見込む－



＜足もと＞

2021年1～3月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が19.8%、「下降」と見る回答は34.7%。

この結果、BSI値は▲15.0と、2期ぶりのマイナス。

＜先行き＞

4～6月期はBSI値▲4.6と引き続きマイナス圏を推移。7～9月期にはBSI値4.3とプラスに転じる見込みで、慎重ながらも、改善を見込む。

＜規模別＞

足もと（1～3月期）は大企業でBSI値が▲2.5と3期ぶりのマイナス。先行き4～6月期もマイナス圏を推移するものの、7～9月期にはプラスに転じ、業況は改善に向かう見込み。

一方、中小企業は足もとのBSI値が▲25.7とマイナス幅が拡大し、6期連続のマイナス。先行きマイナス幅は縮小するものの、4～6月期、7～9月期ともマイナス圏で推移するなど、企業規模で自社業況の改善に差。

＜業種別＞

足もとのBSI値は製造業、非製造業ともに2期ぶりのマイナス。

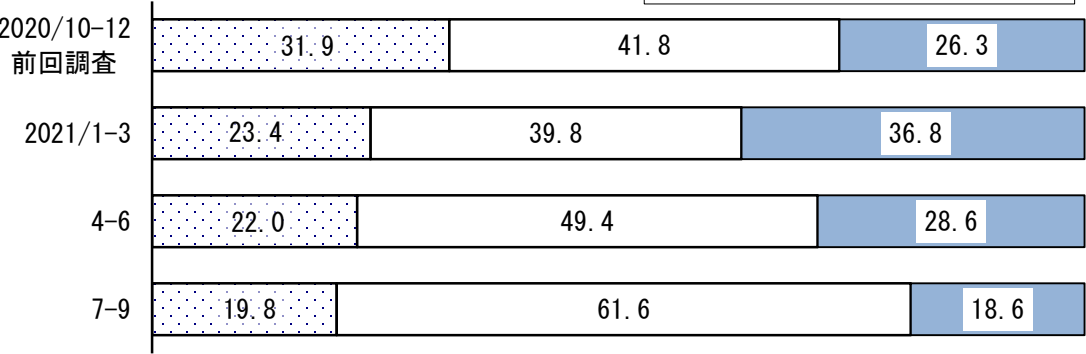
先行きは、製造業が4～6月期にプラスに転じるものの、非製造業はマイナス圏を推移し、7～9月期にはともにプラスとなる見込み。

3. 自社業況 個別判断

ー 生産・売上高は2期ぶりのマイナス、経常利益は6期連続のマイナス ー

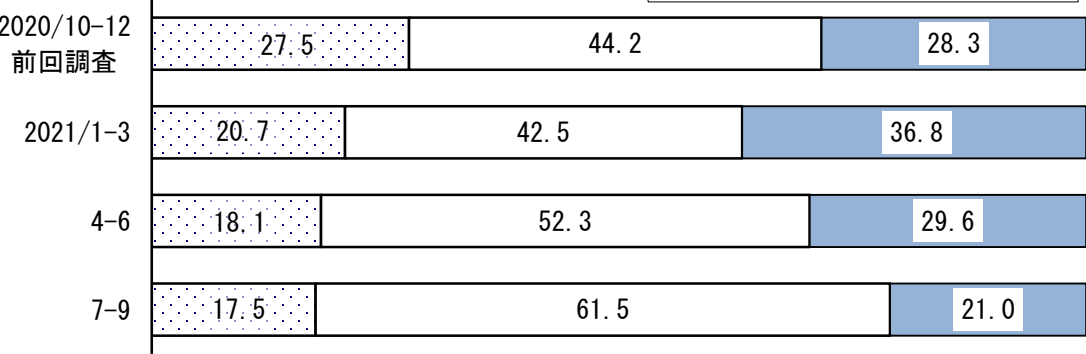
生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



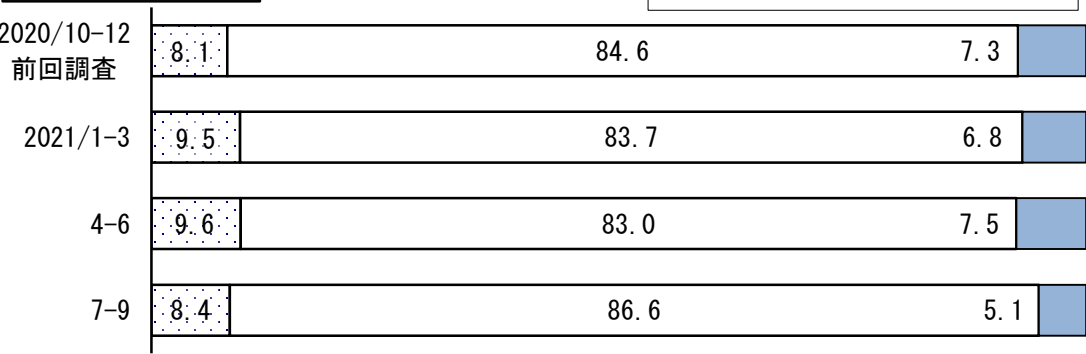
経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



製・商品の価格

□上 昇 □ほぼ不変 □下 降



＜生産・売上高＞

足もと（1～3月期）のBSI値は▲13.4となり、2期ぶりのマイナス。

先行き4～6月期（▲6.6）は、マイナス幅は縮小するものの引き続きマイナス圏を推移。7～9月期（1.2）はプラスに転じる見込み。

＜経常利益＞

足もとのBSI値は▲16.1となり、6期連続のマイナス。先行きも4～6月期（▲11.5）、7～9月期（▲3.4）とマイナス幅は縮小するものの、引き続きマイナス圏を推移する見込み。

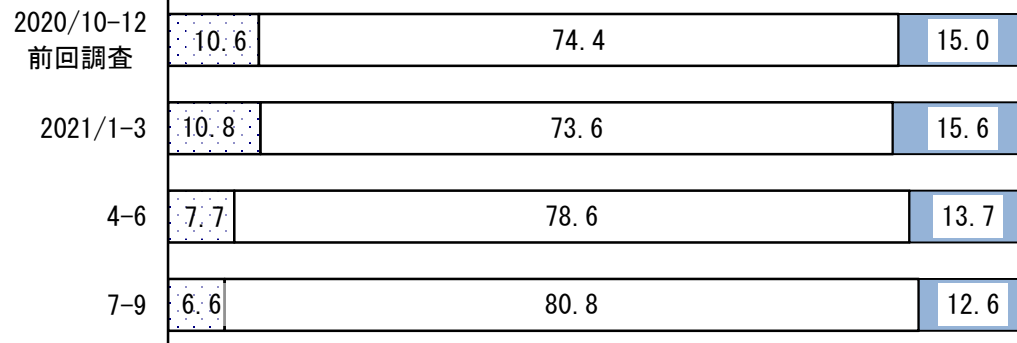
＜製・商品の価格＞

足もとは全体の8割半ばが「ほぼ不変」。BSI値は2.7と、2期連続のプラス。

先行きも4～6月期（2.1）、7～9月期（3.3）とプラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

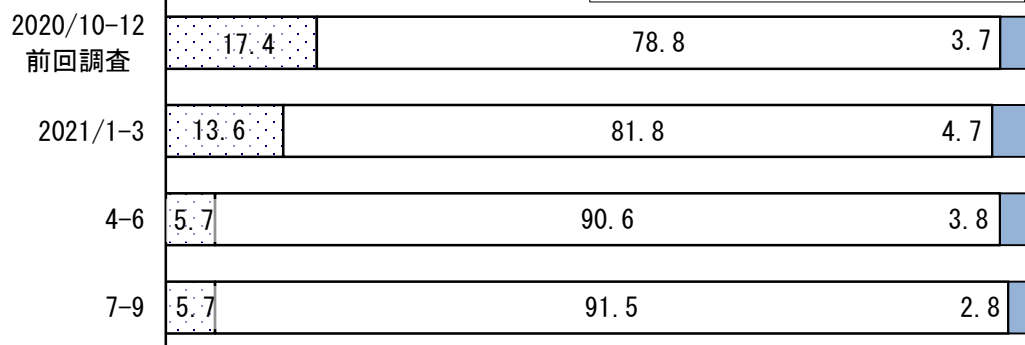


＜雇用判断＞

足もとのBSI値は▲4.8と、3期連続の不足超過。先行きも4～6月期（▲6.0）、7～9月期（▲6.0）と不足超過が続く見込み。他方、「ほぼ適正」とする回答割合が、先行き4～6月期は7割後半、7～9月期は8割超と増加する見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

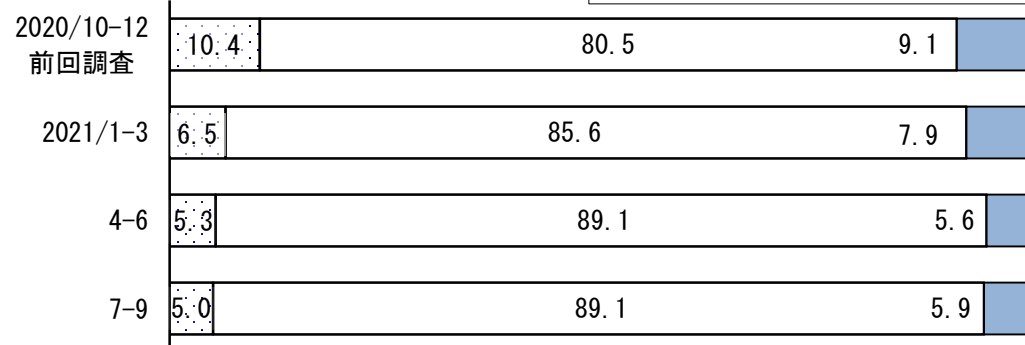


＜製・商品在庫＞

足もとのBSI値は8.9と過剰局面が続く。他方、「ほぼ適正」とする回答割合が足もとでは8割超、先行き4～6月期、7～9月期は9割超で推移するなど、在庫調整が進む見込み。

資金繰り

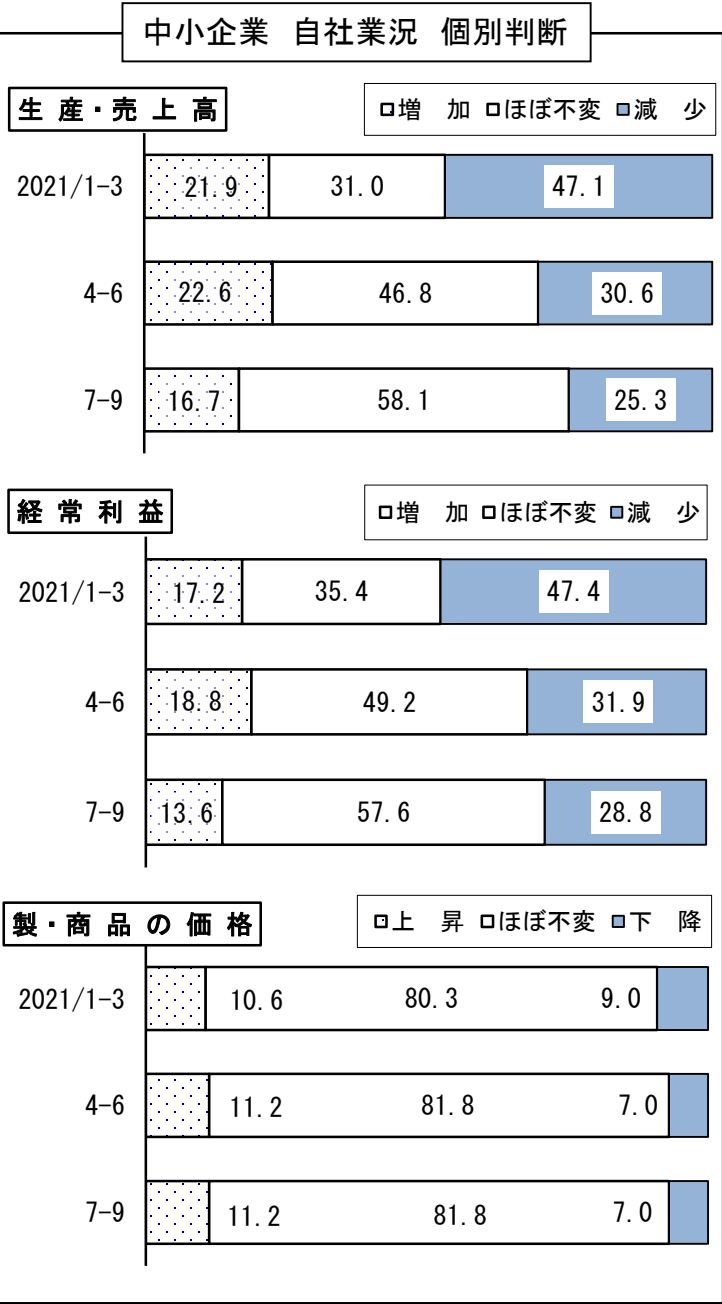
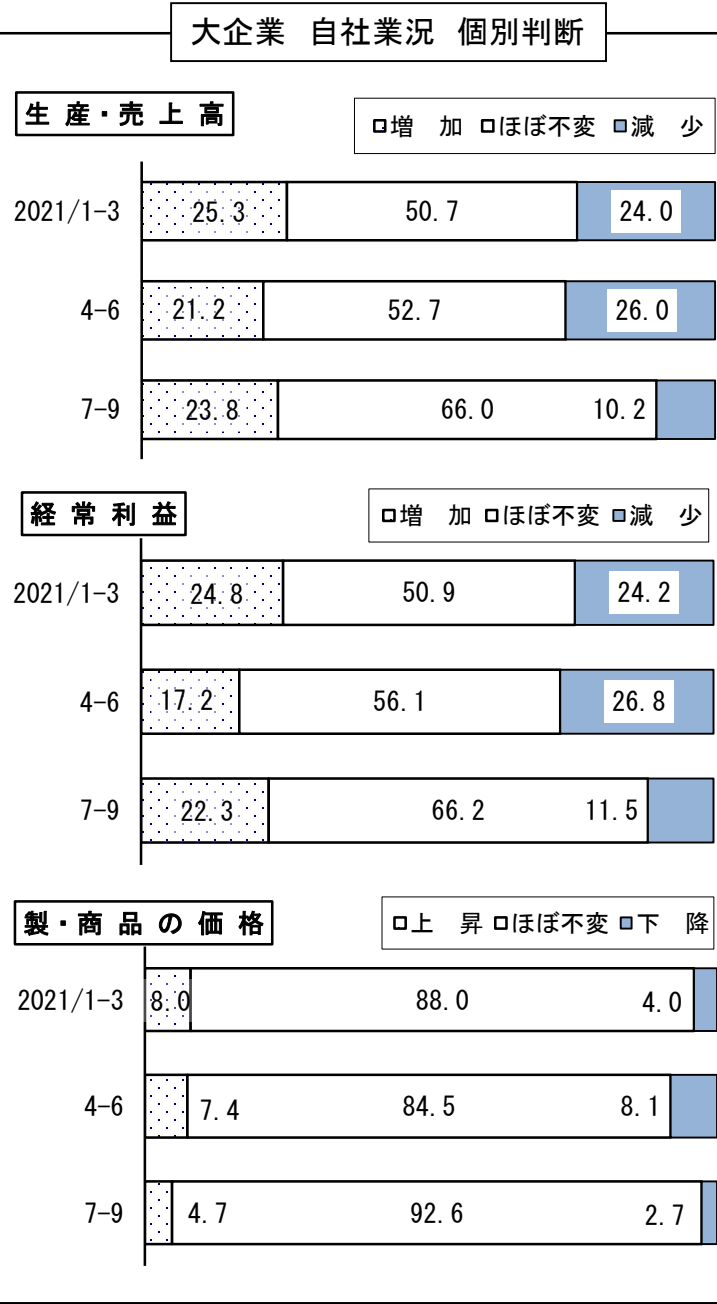
□改善 □ほぼ不変 □悪化



＜資金繰り＞

足もとのBSI値は▲1.5と2期ぶりのマイナス。先行きは4～6月期（▲0.3）、7～9月期（▲0.9）と「悪化超過」局面が続く見込み。

【参考－個別判断 企業規模別】



＜生産・売上高＞
足もと（1～3月期）のBSI値は、大企業で1.3と3期連続のプラス。中小企業は▲25.1と6期連続のマイナス。
先行き、大企業は4～6月期にマイナスに転じるものの、7～9月期にはプラス圏を推移する見込み。中小企業はマイナス局面が続く見込み。

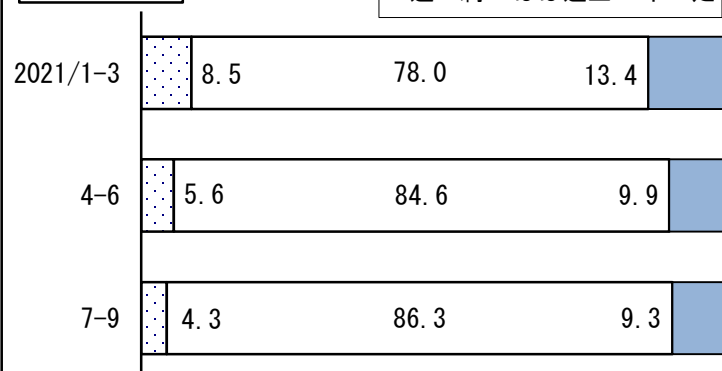
＜経常利益＞
足もとのBSI値は大企業で2期連続のプラス、一方、中小企業は9期連続のマイナス。
先行き、大企業は4～6月期にマイナスに転じるものの、7～9月期にはプラス圏に復帰する見込み。中小企業はマイナス局面が続く見込み。

＜製・商品の価格＞
足もとのBSI値は大企業で5期ぶりにプラス転換、中小企業は2期連続のプラス。
先行き、大企業は4～6月期にマイナスに転じるものの、7～9月期にはプラス圏に復帰する見込み。中小企業は引き続きプラス圏を推移する見込み。

大企業 自社業況 個別判断

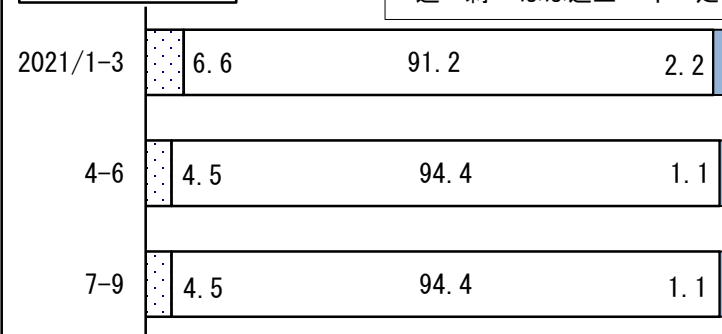
雇用判断

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



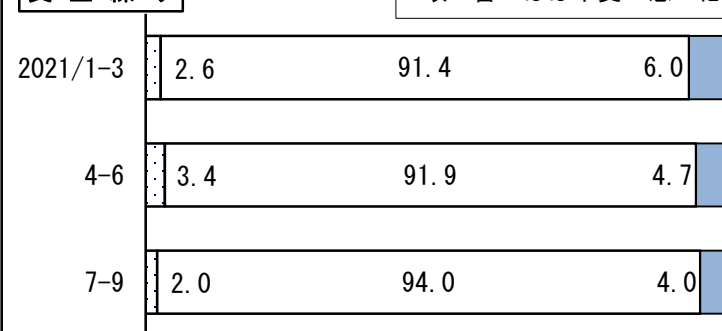
製・商品在庫

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



資金繰り

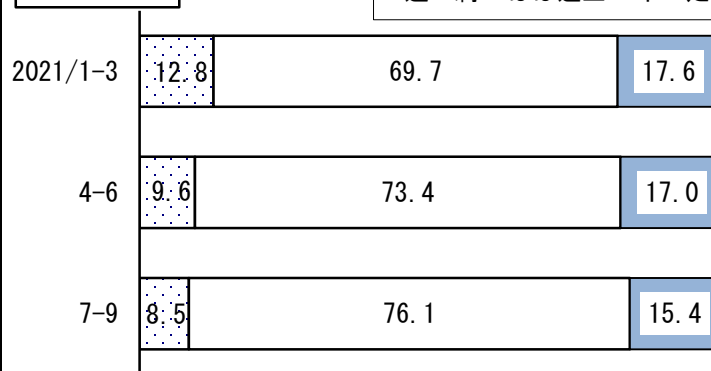
□改 善 □ほぼ不変 □悪 化



中小企業 自社業況 個別判断

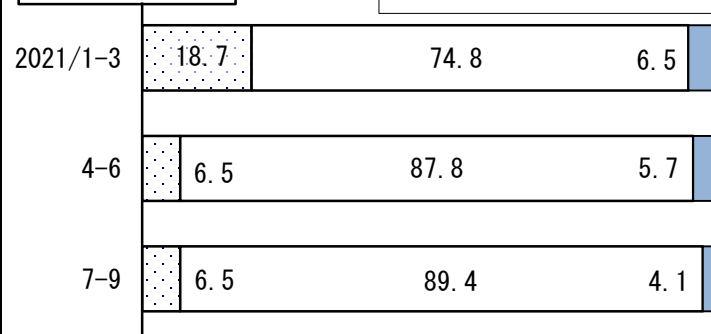
雇用判断

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



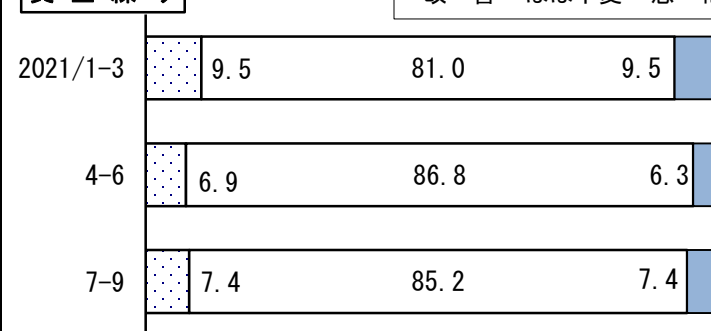
製・商品在庫

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



資金繰り

□改 善 □ほぼ不変 □悪 化



<雇用判断>

足もとは大企業、中小企業ともに3期連続の不足超過。先行きも大企業、中小企業ともに「不足超過」局面が続く見込み。

<製・商品在庫>

足もとのBSI値は大企業で4.4、中小企業は12.2と、ともに過剰超過。先行きは「ほぼ適正」との回答割合が大企業で9割半ば、中小企業でも9割に迫る見込み。

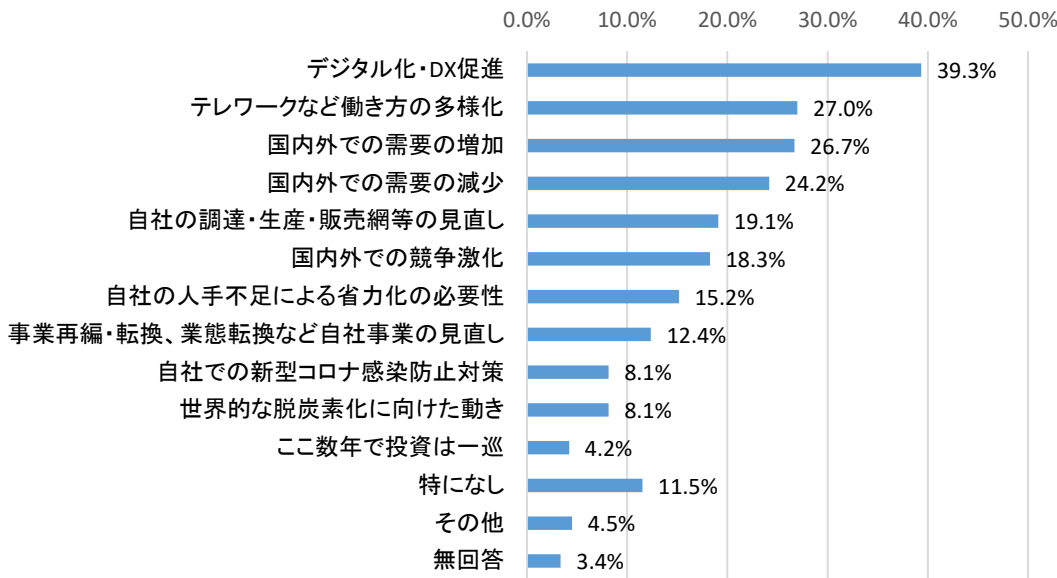
<資金繰り>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに「ほぼ不変」が最多。足もとのBSI値は大企業が2期ぶりのマイナス、中小企業は横ばい。大企業は、先行き「悪化超過」局面が続く見込み。

4. 設備投資計画について

(1) 来年度(2021年度)の設備投資計画に影響を与えた事項(3項目内複数回答)

―「デジタル化・DX促進」が最多―



● 来年度（2021年度）の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について尋ねたところ、「デジタル化・DX促進」（39.3%）が最多。以下、「テレワークなど働き方の多様化」（27.0%）、「国内外での需要の増加」（26.7%）、「国内外での需要の減少」（24.2%）、「自社の調達・生産・販売網の見直し」（19.1%）と続く。

● 規模別でも、大企業、中小企業ともに「デジタル化・DX促進」が最多。大企業では半数超（50.6%）に上る。

● 業種別では、製造業は「国内外での需要の増加」（39.3%）が約4割で最多となるものの、非製造業では1割台後半（17.5%）に止まり、業種で明暗。非製造業では「デジタル化・DX促進」（42.7%）、「テレワークなど働き方の多様化」（35.0%）が、製造業と比較して割合が高い。

		総 計	デジタル 化・DX促 進	テレワーク など働き 方の多様 化	国内外で の需要の 増加	国内外で の需要の 減少	自社の調 達・生産・ 販売網等 の見直し	国内外で の競争激 化	自社の人手 不足による 省力化の必 要性	事業再編・転 換、業態転換 など自社事 業の見直し	自社での 新型コロ ナ感染防 止対策	世界的な 脱炭素化 に向けた 動き	ここ数年 で投資は一 巡	その他	特になし	無回答
総 計	件数	356	140	96	95	86	68	65	54	44	29	29	15	16	41	12
	構成比	—	39.3	27.0	26.7	24.2	19.1	18.3	15.2	12.4	8.1	8.1	4.2	4.5	11.5	3.4
大 企 業	件数	164	83	47	49	36	23	35	21	24	16	21	3	11	7	5
	構成比	—	50.6	28.7	29.9	22.0	14.0	21.3	12.8	14.6	9.8	12.8	1.8	6.7	4.3	3.0
中小企業	件数	192	57	49	46	50	45	30	33	20	13	8	12	5	34	7
	構成比	—	29.7	25.5	24.0	26.0	23.4	15.6	17.2	10.4	6.8	4.2	6.3	2.6	17.7	3.6
製造業	件数	150	52	24	59	37	38	32	28	21	8	17	6	5	13	5
	構成比	—	34.7	16.0	39.3	24.7	25.3	21.3	18.7	14.0	5.3	11.3	4.0	3.3	8.7	3.3
非製造業	件数	206	88	72	36	49	30	33	26	23	21	12	9	11	28	7
	構成比	—	42.7	35.0	17.5	23.8	14.6	16.0	12.6	11.2	10.2	5.8	4.4	5.3	13.6	3.4

4. 設備投資計画について

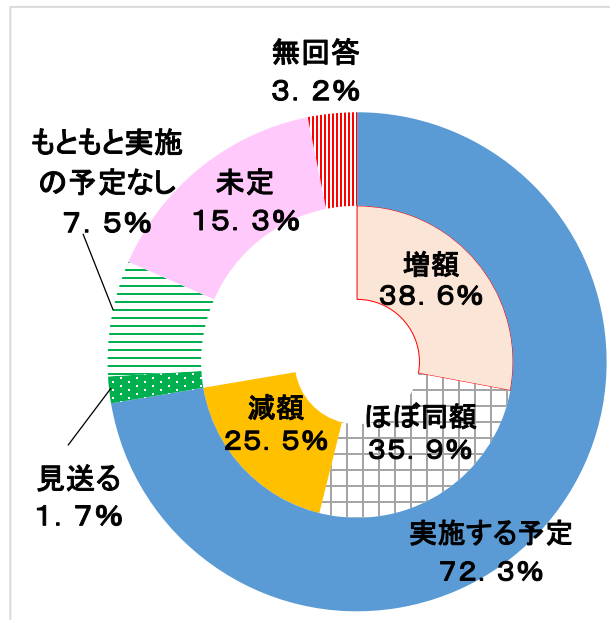
(2) 来年度(2021年度)の設備投資計画(単数回答)―7割超が設備投資を予定

●来年度(2021年度)の設備投資計画について尋ねたところ、7割超(72.3%)の企業が「実施予定」と回答。実施予定の企業のうち、今年度よりも「増額する」が4割弱(38.6%)、「ほぼ同額」が3割台半ば(35.9%)、「減額する」が2割台半ば(25.5%)。

●昨年度調査と比較すると、実施予定の企業のうち「増額する」企業の割合が減少(昨年度46.3%→今年度38.6%)し、「減額する」企業の割合が増加(昨年度18.3%→今年度25.5%)。

●規模別では、実施予定の企業のうち、大企業は「増額する」または「ほぼ同額」と回答した企業の割合が増加(増額:昨年度38.9%→今年度42.3%、同額:昨年度38.9%→今年度43.9%)。中小企業は「減額する」割合が大幅に増加(昨年度14.2%→今年度36.7%)。

●業種別では、製造業は「増額する」企業の割合が減少(昨年度54.1%→今年度37.9%)し、「ほぼ同額」の割合が増加(昨年度24.8%→今年度37.1%)。一方、非製造業は、「減額する」企業の割合が増加(昨年度15.8%→今年度25.9%)。



【今年度調査】

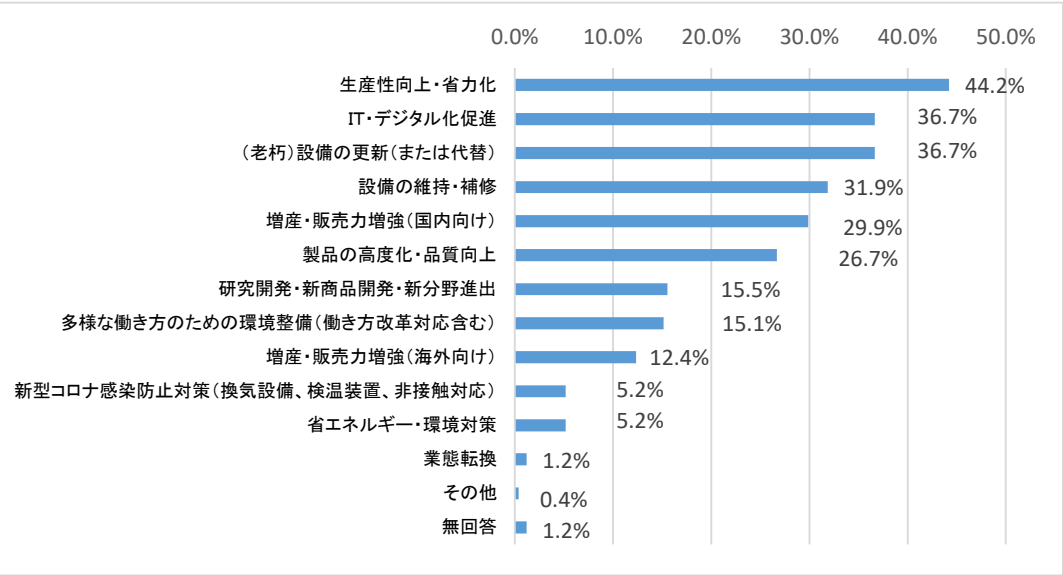
		総 計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)				見送る	もともと実 施の予定 なし	未 定	無回答
				増額		ほぼ同額	減額				
				積極的	慎重						
総 計	件数	347	251	97		90	64	6	26	53	11
	構成比	100.0	72.3	21	76	35.9	25.5	1.7	7.5	15.3	3.2
大企業	件数	163	123	52		54	17	2	2	30	6
	構成比	100.0	75.5	8	44	43.9	13.8	1.2	1.2	18.4	3.7
中小企業	件数	184	128	45		36	47	4	24	23	5
	構成比	100.0	69.6	13	32	28.1	36.7	2.2	13.0	12.5	2.7
製造業	件数	150	116	44		43	29	1	7	20	6
	構成比	100.0	77.3	9	35	37.1	25.0	0.7	4.7	13.3	4.0
非製造業	件数	197	135	53		47	35	5	19	33	5
	構成比	100.0	68.5	12	41	34.8	25.9	2.5	9.6	16.8	2.5

【参考:昨年度調査(第77回 2020年3月11日発表)】

		総 計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)				実施の予 定なし	未 定	無回答
				増額		ほぼ同額	減額			
				積極的	慎重					
総 計	件数	353	246	114 29	85	87	45	46	50	11
	構成比	100.0	69.7	46.3 11.8	34.6	35.4	18.3	13.0	14.2	3.1
大企業	件数	165	126	49 10	39	49	28	5	27	7
	構成比	100.0	76.4	38.9 7.9	31.0	38.9	22.2	3.0	16.4	4.2
中小企業	件数	188	120	65 19	46	38	17	41	23	4
	構成比	100.0	63.8	54.2 15.8	38.3	31.7	14.2	21.8	12.2	2.1
製造業	件数	144	109	59 14	45	27	23	13	20	2
	構成比	100.0	75.7	54.1 12.8	41.3	24.8	21.1	9.0	13.9	1.4
非製造業	件数	209	137	55 15	40	60	22	33	30	9
	構成比	100.0	65.6	40.1 10.9	29.2	43.8	16.1	15.8	14.4	4.3

4. 設備投資計画について

(3) 設備投資を実施する目的 (3項目内複数回答、問4(2)で設備投資を「実施する予定」と回答した251社が対象)
—「生産性向上・省力化」「IT・デジタル化促進」「設備の更新」などが上位—



●設備等を実施する目的は、「生産性向上・省力化」が4割台半ば(44.2%)で最も多く、「IT・デジタル化促進」(36.7%)、「設備の更新」(36.7%)などが上位。

●規模別では、中小企業で「生産性向上・省力化」(47.7%)、「(老朽)設備の更新(または代替)」(39.8%)、「製品の高度化・品質向上」(35.2%)が大企業に比べ割合が高い。

●業種別では、製造業は「生産性向上・省力化」(55.2%)、「設備の更新」(42.2%)、「製品の高度化・品質向上」(36.2%)が上位。非製造業では「IT・デジタル化促進」(47.4%)、「生産性向上・省力化」(34.8%)、「設備の維持・補修」(32.6%)と続く。

		総 計	生産性向上・省力化	IT・デジタル化促進	(老朽)設備の更新(または代替)	設備の維持・補修	増産・販売力増強(国内向け)	製品の高度化・品質向上	研究開発・新商品開発・新分野進出	多様な働き方のための環境整備(働き方改革対応含む)	増産・販売力増強(海外向け)	新型コロナウイルス感染防止対策(換気設備、検温装置、非接触対応)	省エネルギー・環境対策	業態転換	その他	無回答
総 計	件数	251	111	92	92	80	75	67	39	38	31	13	13	3	1	3
	構成比	—	44.2	36.7	36.7	31.9	29.9	26.7	15.5	15.1	12.4	5.2	5.2	1.2	0.4	1.2
大 企 業	件数	123	50	50	41	41	41	22	24	21	22	5	8	2	1	2
	構成比	—	40.7	40.7	33.3	33.3	33.3	17.9	19.5	17.1	17.9	4.1	6.5	1.6	0.8	1.6
中小企業	件数	128	61	42	51	39	34	45	15	17	9	8	5	1	0	1
	構成比	—	47.7	32.8	39.8	30.5	26.6	35.2	11.7	13.3	7.0	6.3	3.9	0.8	0.0	0.8
製造業	件数	116	64	28	49	36	34	42	23	7	19	3	8	1	1	1
	構成比	—	55.2	24.1	42.2	31.0	29.3	36.2	19.8	6.0	16.4	2.6	6.9	0.9	0.9	0.9
非製造業	件数	135	47	64	43	44	41	25	16	31	12	10	5	2	0	2
	構成比	—	34.8	47.4	31.9	32.6	30.4	18.5	11.9	23.0	8.9	7.4	3.7	1.5	0.0	1.5

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気						自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	

回数・時期	国内景気						自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業			
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1	
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0	
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1	
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6	
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5	
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9	
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3	
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9	
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6	
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6	
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1	
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0	
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7	
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3	
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0	
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7	
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4	
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	7.5	4.5	15.1	
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4	
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3	
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5	
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7	
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5	
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3	
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1	
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9	
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4	
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7	
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0	
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5	
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0	
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3	
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8	
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2	
79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5	
80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8	
81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3	

国内景気判断と自社業況判断の推移

